

関西学院大学地域・まち・環境総合政策研究センター研究報告 (6) ～第6回研究発表要旨～

Research Note of Region, Town and Environment Policy Studies Center (6)

関根 孝道・大隅 要・赤井 俊子・片寄 俊秀

Takamichi Sekine, Kaname Osumi, Toshiko Akai, Toshihide Katayose

第1 はじめに(関根孝道¹)

2009年10月28日、大阪梅田キャンパス(KGハブ)で、関西学院大学地域・まち・環境総合政策研究センター主催の第6回研究発表会を行った²。前回(第5回)の開催は2009年6月26日。今回は約4箇月ぶりの開催となる。前回、半年に一回の開催をノルマとしたいと言ったが、今回は実現できた。えへん、と一言。

今回の研究テーマは「ローカルからグローバルまで～グローバルな総合政策の事例研究～」だった。幸いにも、関西学院大学総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム連携公開ゼミナールの一コマとして、開催することができた。多少、本研究センターの宣伝も兼ねて研究テーマの補足をさせてもらおうと、本研究センターは「本総合政策研究科の優れた卒業生を中心に身近な問題の実践的な解決をめざして活動してきました。今回、研究会を公開し、地域通貨、留学生支援、都市・環境政策上の課題について、報告・討論を行います」というものだった。

今回は、このような漠としたテーマ設定の下で、「非常災害に強いまちづくり～酒田市の事例から」(片寄俊秀氏・元本学部教授・大阪人間科学大学特任教授)、「地域通貨による地方活性化」(赤井俊子氏・NPO法人丹波まちづくりプロジェクト理事長)、「留学生の就職支援と大学活性化」(大隈要氏・(有)ソーシャルラボ代表取締役)、「地域特産品による都市活性化」(綱本武雄氏・(株)地域環境計画研究所)、「公共事業による地域破壊と地域振興の限界」(関根孝道)の合計五本の報告がなされた³。本稿ではと赤井と大隈と片寄の報告内容を紹介する。

赤井の関心は地域的な価値の復権にある。もちろん、因習的なものの再興を唱えているのではない。赤井によると、現代社会の抱える問題の多く—たとえば、医療、教育、DV、子育て、介護など—が地域社会の崩壊に一因があると理解されている。どうするか。赤井は自ら地域通貨の「未社(みと)」を主宰し、失われた地域コミュニティのもやいをもう一度復活させようと試みている。そこには単なる評論家(や)ではない実践家(か)とし

1 関西学院大学地域・まち・環境総合政策研究センター長。

2 第1回研究集会の報告要旨は関西学院大学総合政策研究第25号(2007年3月)105頁以下、第2回は同第26号(同年7月)27頁以下、第3回は同第29号(2008年7月)91頁以下、第4回は同第31号(2009年3月)197頁以下、第5回は同第32号(2009年7月)143頁以下に、それぞれ収録されている。

3 私と片寄氏以外の三名は、いずれも本学部研究科の卒業生で社会の第一線で実務家として活躍し、激務のかたわら当研究センターの特別研究員としても業績を残している。優秀な卒業生と大学研究機関との繋がりを維持し、相互に研究支援していくことが本研究センターの設置目的の一つであり、今後とも維持していきたい。

ての言葉の重みがある。大隈の報告は前回の研究成果「中国人留学生を中心とした外国人留学生における就職活動等に関する調査報告」を深掘りしたものである。留学生30万人計画が国家戦略として樹てられたが、かれらの就職先まで面倒みるのでなければ、ほったくり商売と同じであろう。大学自身も、かれらが卒業した途端、「はい、さようなら、お帰り下さい」では、責任放棄といわれても仕方がない。留学生をめぐる大学間の真の競争は、入学者数ではなく就職者数であるべきだという、大隈の指摘は重要である。片寄の報告は「防災」の発想転換を迫るものだった。われわれの考える防災体躯というものは、片寄に言わせると、災害発生から3日間程度の非常事対策でしかなく、この前後を境にして防災の在り方が質的に変化するという。この転換点を意識させるために、片寄は、その後の防災を「ぼうさい」と呼び、支援施策の大胆な切り換えが必要だとする。この地域研究の達人の指摘に一同が目を丸くした。報告の名人芸も圧巻だった。

報告内容の下手な紹介はお口汚しのようなものだろう。前口上はこれ位にして研究発表の幕を上げたい。出番もよろしいようだ。

第2 外国人留学生就職支援の現状と課題 ～国際化戦略の一端担う出口戦略の 方向性とは～(大隈要⁴)

1. はじめに

大学は国際拠点の整備、英語のみの講義など

国際化への取組に余念がない。理由は大学の国際競争力の強化、急速な少子化による学生数の確保等が挙げられる。日本企業等への就職を希望する外国人留学生⁵(以下、留学生)は留学生全体の7割を占めているが⁶、留学生30万人計画等の推進により今後留学生が増加することで、日本企業等への就職希望の留学生が増加すると考えられる。大学においては優秀な人材を獲得する入口戦略とともに、日本企業等への就職希望する留学生に対して適切な出口戦略(就職支援)への取り組みが急務であり、入口戦略と出口戦略の好循環サイクルが大学の国際化戦略の一端を担うものとなるであろう。本稿は留学生の約6割を占める中国人留学生を中心に就職意識等調査結果を基に、今後の大学等による留学生の就職支援の課題を考察する。

2. 留学生の現状

日本における外国人留学生(以下、留学生)は現在12万人を超えている(図表1)。2008年文部科学省、経済産業省、法務省など5省が連携して、2020年を目標に留学生30万人計画を策定した。国が取り組む就職支援の現状は2007年より経済産業省等によるアジア人財資金構想⁷において、留学生を「高度人材」として捉え、大学が主体となり産学連携のコンソーシアムで実施する「高度専門留學生育成事業」と全国9地域ブロックで実施する「高度実践留學生育成事業」を核とした事業が実施されている。

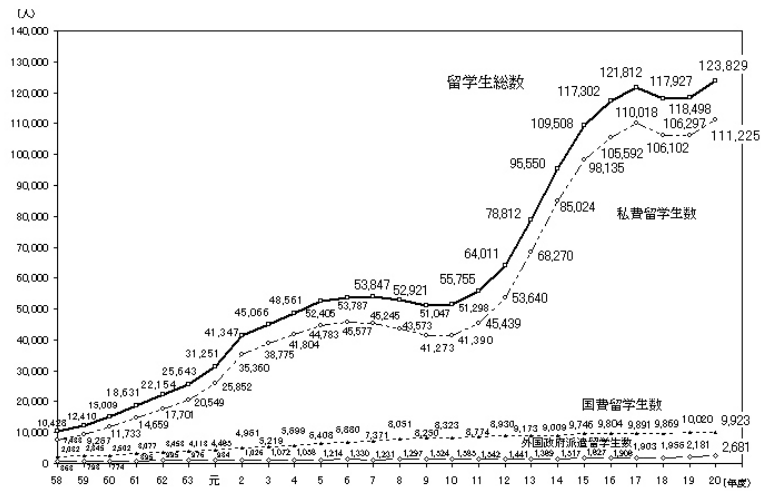
4 同研究センター客員研究員・(有)ソーシャルラボ代表取締役

5 「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

6 独立行政法人日本学生支援機構「平成19年度外国人留学生進路等状況調査」

7 アジア人財資金構想は経済産業省等が日本企業への就職意思を持ち、能力・意欲が高いアジア等の留学生に対し、ビジネス日本語教育からインターンシップ、就職支援までをパッケージで提供し産業界で活躍できる高度人材の育成を図ることを目的とし、高度実践留學生育成事業、高度専門留學生育成事業の二つの枠組みで実施している。

図表1 外国人留学生の推移



出典：独立行政法人日本学生支援機構

3. 大学の現状

(1) 国際化拠点整備事業(グローバル30)

2009年より国際化拠点整備事業(グローバル30)が実施され、13の大学⁸が採択された。本事業は我が国の高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的とし、英語で授業を受け、英語で学位が取得できる体制の整備、留学生専門スタッフによる生活支援、日本語教育、就職支援等の実施、大学間交流協定に基づく交換留学の拡大等を実施するものである⁹。採択大学は2020年度までに留学生数を大幅に増加することを目標として掲げるなど、質の高い留学生の獲得に力を注いでいる。

(2) 大学の取組

留学生受入の多い大学の一覧(図表2)によれば、多くの大学が前年と比較し留学生数が増加していることがわかる。関西地区主要私立大学では立命館大学、同志社大学がグローバル30に採択、同志社大学、龍谷大学は留学生別科を設置している。また各大学ホームページの多言語化は、同志社大学が日本語、英語、中国語(繁体、簡体)、韓国語と充実している。大学ホームページによる学内留学生数の公表においては、立命館大学、龍谷大学が積極的に公表している。国内外問わず留学生予備軍への身近な発信といえる。

本学においても現在留学生数は400名を超え(図表3)、国際学部の開設、中国・吉林大学、カナダ・トロント/ビクトリア大学に海外拠点を設置、海外協定校は今後5年間で150校以上に拡大する計画を進めるなど国際化の取組がなされている¹⁰。本学ウェブサイトは日本語、中国語、英語の3ヶ国語対応であるが、残念ながら本学留学生

8 平成21年度は東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶応義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学と13大学が採択されている。

9 独立行政法人日本学生支援機構

10 関西学院大学「関学ジャーナルNo.222、No.223」

図表2 留学生の多い大学

NO	分類	大学名	留学生数	前年比
1	私立	立命館アジア太平洋大学	2,644	2,352 : 112.4%
2	私立	早稲田大学	2,608	2,435 : 107.1%
3	国公立	東京大学	2,388	2,297 : 104.0%
4	国公立	大阪大学	1,439	1,376 : 104.6%
5	私立	国士舘大学	1,356	1,300 : 104.3%
6	国公立	筑波大学	1,337	1,221 : 109.5%
7	国公立	京都大学	1,335	1,275 : 104.7%
8	私立	大阪産業大学	1,297	1,327 : 97.7%
9	国公立	九州大学	1,292	1,171 : 110.3%
10	国公立	東北大学	1,214	1,179 : 103.0%
11	国公立	名古屋大学	1,214	1,155 : 105.1%
12	私立	立命館大学	1,119	1,024 : 109.3%
13	国公立	東京工業大学	1,092	1,038 : 105.2%
14	私立	日本大学	1,048	989 : 106.0%
15	私立	拓殖大学	1,046	1,095 : 95.5%
16	国公立	神戸大学	1,011	951 : 106.3%
17	私立	帝京大学	953	1,062 : 89.7%
18	私立	慶應義塾大学	933	870 : 107.2%
19	国公立	千葉大学	878	866 : 101.4%
20	国公立	北海道大学	864	813 : 106.3%
21	国公立	広島大学	842	755 : 111.5%
22	国公立	横浜国立大学	772	765 : 100.9%
23	私立	敬愛大学	712	692 : 102.9%
24	私立	明治大学	674	585 : 115.2%
25	私立	東京国際大学	665	688 : 96.7%
26	私立	明海大学	652	618 : 105.5%
27	私立	北陸大学	626	401 : 156.1%
28	私立	上智大学	625	536 : 116.6%
29	私立	岡山大学	605	580 : 104.3%
30	私立	流通経済大学	601	752 : 79.9%

出典：独立行政法人日本学生支援機構

図表3 関西地区主要大学の留学生数¹²

地域	分類	大学名	学生数	留学生数
大阪	国公立	大阪大学	24,241	1,439
京都	国公立	京都大学	21,623	1,335
大阪	私立	大阪産業大学	10,436	1,297
京都	私立	立命館大学	35,340	1,119
兵庫	国公立	神戸大学	16,942	1,011
京都	私立	同志社大学	26,856	638
京都	私立	龍谷大学	19,389	507
大阪	私立	関西大学	29,540	506
兵庫	私立	関西学院大学	21,550	416

出典：作者作製による

数は記載されておらず¹¹、国際化を標榜する本学としては地道な情報発信に努めることが求められる。本学もグローバル30採択に向け、これまでの取組成果と新たな取組の実施が発信されることが望まれる。

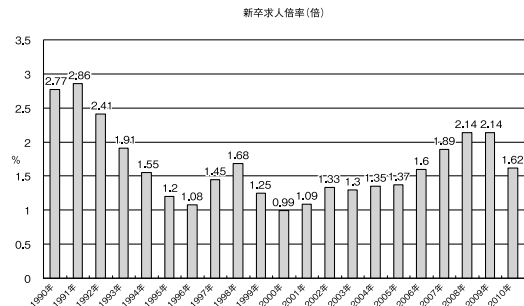
4. 留学生の就職意識に関する調査結果

(1) 就職活動環境の現状

留学生の就職状況を見ると、日本企業等に就職を希望する留学生は全体の約7割であるが、実際の就職率は約3割といわれ低水準ではあるが、就職者数は増加傾向にある¹³。但し、現在、金融危

機に端を発した経済環境の悪化等により現在新卒者の就職活動環境は厳しく、日本人学生を含めた新卒求人倍率は昨年度の2.14倍から1.62倍へと大幅に低下しており(図表4)、2010年度卒業留学生に関する就職率は低水準が予想される。

図表4 新卒求人倍率の推移



出典：株式会社リクルートワークス研究所

11 2009年11月30日現在、財団法人大学基準協会が要請する大学基礎データ上のみ掲載されている。

<http://www.kwansei.ac.jp/Contents?cmid=6681>

12 大阪大学、京都大学、大阪産業大学、立命館大学、神戸大学の出典は独立行政法人日本学生支援機構(平成20年5月1日現在)、同志社大学(学生数(平成21年5月現在)、留学生数(留学生別科含む・平成21年5月現在)とも大学ホームページ調べ)、龍谷大学(学生数(平成20年4月現在)、留学生数(留学生別科含む・平成21年6月現在)とも大学ホームページ調べ)、関西大学(学生数(平成21年5月現在)、留学生数(平成20年10月現在)とも大学ホームページ調べ)、関西学院大学(学生数(平成21年5月現在)、留学生数(平成21年5月現在)とも大学ホームページ調べ)

13 独立行政法人日本学生支援機構「平成19年度外国人留学生進路等状況調査」によれば、進路が明らかな留学生(31,685人)のうち、9,684人(30.6%)が日本国内で就職している。独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路等状況調査」によると、留学生の日本企業への就職者数は平成17年度7,911人→平成18年度9,411人→平成19年度9,684人と年々増加している。

(2) 調査結果

現在、独立行政法人日本学生支援機構の調査における留学生の定義は大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設で教育を受ける外国人学生とあり、一定レベルの留学生を抽出した調査は皆無に等しい。本調査は留学生の就職意識等を把握し、今後の留学生に関する大学の就職支援や企業の採用に寄与することを目的としている。調査対象は京都府内の大学・大学院に在籍する中国人留学生(※立命館大学・龍谷大学は各々草津、瀬田キャンパスを含む)、調査期間・方法は2008年12月15日から2009年1月31日まで、ウェブアンケート及び質問票配布形式にて実施し、88名の回答が得られた。留学生の個人属性については既に詳述し¹⁴、日本人学生との違いや留学生の中でも多様性があることを報告した。本稿で企業から求められる留学生の就職意識等を中心に報告する。

①日本への留学理由

留学生の日本への留学理由(複数回答)は、「日本企業の技術や経営を学びたいため」(43人)が最も多く、次いで「日本語を学びたいため」(39人)、「学位(学士、修士、博士)を取得したいため」(29人)、「日本で就職したいため」(25人)、「日本の先進的イメージに憧れたため」(22人)となっている。日本企業の技術や経営を学びたい、日本で就職したい等、留学理由は卒業後の進路に対する動機が大きな要因となっていることが伺える。

②会社選びのポイント

会社選びのポイント(複数回答)は、「国際的視点に立っているから」(71人)が最も多く、次いで「留学生の採用実績があるか」(57人)、「母国に進

出意欲のある会社であるか」(55人)、「自分の将来に生かせるから」(41人)、「母国に支社、合弁会社があるか」(38人)となっている。留学生にとっては、国際性、母国の関連性、留学生採用実績・意向の高い企業を望んでいることが伺える。

③日本での希望勤務年数

日本企業就職後、希望する勤務年数は、「3～5年」(28人)が最も多く、次いで「1～3年」(24人)、「5～10年」(14人)、「10年以上」(13人)となっている。概ね5年以内が全体の約60%を超えている。5年間程度、日本企業に就職し、経営や技術を学び、就職した日本企業の現地法人への転籍や母国の他企業に転職意向が伺える。

1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	一生働きたい
24人	28人	14人	13人	4人

④将来のキャリアビジョン

将来のキャリアビジョンは、「可能な限り、新卒時に内定を頂いた1社で安定的に働きたい」(30.9%)が最も多く、次いで「母国の日系企業、外資企業に転職したい」(18.1%)、「キャリアアップのため別の日本企業へ転職したい」(12.8%)、「母国で起業したい」(9.6%)となっている。留学生の約3割は安定的に1社で働きたい意向が強いが、同程度の留学生が母国・日本と問わず転職する意向があることが伺える。

⑤大学等支援機関に支援してほしいこと

留学生の就職支援への要望について(複数回答)は、「留学生専門の企業説明会・ガイダンスを充実してほしい」(53人)が最も多く、次いで「筆記試験やSPI等試験の講義をしてほしい」(41人)、「留学生専門のカウンセラー(就職活動の助言を行う

14 拙稿「中国人留学生を中心とした外国人留学生における就職活動等に関する調査報告」関西学院大学総合政策研究第32号(2009年10月)

人)を配置してほしい」(38人)となっている。日本人学生と同様の就職プログラムではなく、留学生専門の就職ガイダンスやカウンセラーの必要性が伺える。

5. 大学に求められる就職支援の方向性

前章本調査結果を基に、留学生の就職意識等を把握し、今後の大学に求められる就職支援の方向性を考察する。

(1) 留学生採用意向の高い企業とのマッチング機会の提供

留学生における就職活動の成功要因は、留学生の採用実績及び採用意向の高い企業との出会いである。本調査からも留学生の多くは留学生採用に熱心な企業を企業選びのポイントとしている。近年留学生採用に積極的な企業が増加し¹⁵、留学生独自の選考試験を実施する企業も少なくない。大学は大企業、中小企業問わず留学生採用意向の高い企業とのマッチング機会の提供が求められる。

(2) 企業ニーズを把握した上での適切な情報の提供

企業は入社後の退社リスクを軽減するためにも、留学生に対して「日本企業に3年間勤務後、現地法人に転籍してもらいたい」と具体的に将来の働き方等を問うことも少なくない。留学生が永く日本で働く希望があっても、企業は将来母国の日系企業で働くことを想定している場合、入社後のミスマッチが発生する。大学は日本企業等に就職を希望する留学生においては低年次より企業ニーズに対するキャリアデザインの必要性を助言し、また企業ごとに留学生に対するニーズを把握し、適切な情報を提供することが求められる。

(3) 業界等により求められる語学能力の提供

企業が留学生を採用するにあたり、もはや日本語能力試験1級を取得していることは必須条件であり差別化とはならない。また業界等により異なるが企業は留学生に国際的な活躍を望むため、日本語のみならず英語能力を求めることが多い。就職活動を勝ち抜く上で留学生は日本人学生以上に語学能力を鍛錬することが求められるであろう。大学は低年次よりキャリアカウンセリングを実施し、業界等ごとに求められる語学能力を把握し訴求することが求められる。

(4) 留学生独自就職支援プログラムの提供

留学生が日本企業等に就職する上で、日本人学生と同等の選考スケジュールを突破することが必要であり、相当の日本語能力や日本文化の理解が求められる。しかしながら日本人学生と就職活動における情報格差があることは否めない。大学は日本人学生と同等レベルの情報収集や能力習得のために、正課、課外横断的、体系的な就職支援プログラムの実施が求められる。

6. まとめ

留学生の就職支援は大学にとって喫緊の課題であり、正課・課外の枠を超え、体系的な就職支援プログラムが求められる。全学生数の約10%程度以下の留学生に手厚い支援の意義は論議の必要性があるが、「留学生の就職に強い」大学が認知されることで、特にアジア系留学生において質の高い留学生の確保につながると考えられる。一方懸念される課題は、低年次からの正課、課外の枠を超えた就職支援プログラムの実施をした上で、日本企業等への就職が適わなかった留学生への対応である。母国に帰国し日系企業等に就職する、大学

15 独立行政法人労働政策研究・研修機構「外国人留学生の採用に関する調査」によれば、正社員300人以上の企業では3社に1社の割合で採用実績がある。

院に進学する留学生も少なくないが、卒業後も就職活動の意向ある留学生に対して1年間の在留資格延長が認められている¹⁶。しかし在留資格の延長には大学の推薦が必要であるが、推薦を出さない大学もあるという。理由は大学が延長期間内の責任及び今後の不法就労リスクを負う可能性があるからである。大学が低年次より体系的な就職支援プログラムを実施するとともに、卒業後の不法就労等発生リスク軽減のためにも、毅然たる対応が求められるであろう。

今後留学生が増加し、日本においても留学生就職支援は看過できない課題となるであろう。大学においても留学生に対する日本語教育に加えキャリア教育という意識付けを共有することが求められ、今後就職活動に関する日本語教育を含めたプログラムの実務的な検討が必要となる。

参考文献

- ・独立行政法人日本学生支援機構2009年「平成19年度外国人留学生進路等状況調査」
- ・独立行政法人日本学生支援機構2008年「平成20年度外国人留学生在籍状況調査」
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構2008年「外国人留学生の採用に関する調査」
- ・文部科学省2008年「我が国の留学生制度の概要～受入れ及び派遣」
- ・法務省入国管理局
<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan89.html>
2009/11/20
- ・アジア人財資金構想
<http://www.aiinzai-sc.jp/> 2009/11/20
- ・独立行政法人日本学術振興会
<http://www.isps.go.jp/j-kokusaika/index.html>
2009/11/25
- ・株式会社リクルートワークス研究所
<http://www.works-i.com/> 2009/11/05

- ・関西学院大学
<http://www.kwansei.ac.jp/index.html> 2009/11/15
- ・同志社大学
<http://www.doshisha.ac.jp/japanese/> 2009/11/15
- ・立命館大学
http://www.ritsumei.jp/index_j.html 2009/11/15
- ・関西大学
<http://www.kansai-u.ac.jp/index.html> 2009/11/15
- ・龍谷大学 <http://www.rvukoku.ac.jp/> 2009/11/15
- ・週刊東洋経済 2009.10.24「グローバル時代の大学」p.88～93
- ・志甫啓 2009年「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか～現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言」
- ・大隅要 2009年「中国人留学生を中心とした外国人留学生における就職活動等に関する調査報告」

第3 コミュニティ再生と地域通貨 (赤井俊子¹⁷)

1. はじめに

地域・まち・環境を考えていく時、地域やまちの経済的な発展だけを追及するのではなく、今日的繁栄とは何であるかをしっかり問いかけなければならない。なぜなら資本主義経済を中心とした市場経済はグローバル化の一途をたどり、それに伴う新しい課題が次々生じているからである。今、世界は生活観のある実体経済より金融マネーというゲーム感覚の巨大資本としてのお金に支配されている。その結果アリの存在のような地域はますます片隅に追いやられ課題が課題を生んでいる。国境はボーダレスになり、日本型の企業も壊れはじめ、家族の構成員がそれぞれできることで力をあわせていたかつての心の拠り所としての家庭は単に食べて寝るだけの個人と個人の集合場所のようになっている。かつては地域住民の楽しみだっ

16 法務省入国管理局ホームページによれば、平成21年1月に法務大臣の私的懇談会である出入国管理政策懇談会において「留学生及び就学生の受入れに関する提言」がとりまとめられ、留学生がより十分に就職活動を行うことができるよう、在留状況に問題がなく、就職活動を継続するに当たって大学等の推薦があるなどの場合には、留学生の卒業後の就職活動期間について最長180日から1年に延長する施策を平成21年4月から実施している。

17 同研究センター客員研究員・NPO法人丹波まちづくりプロジェクト理事長。

た地域あげてのお祭りなどは日々の仕事の疲れを助長する義務的なものだと敬遠されるようになってきている。そのためますます住民同士の関係は希薄になり、以前は共同作業等を通じてなんとか解決に導いていたさまざまな課題も、公としての自治体にその解決を求めるだけになっている。

グローバル経済が進む中で私たちは身近な地域コミュニティにおいても人として信頼や温かさを欠き日々働き食べるだけの索漠とした人生を送るようになってきた。こういう人間疎外の状況に歯止めをかけ、額に汗することなく一瞬のうちに巨額の資本を得るマネーゲームの世界を見つめなおし節度ある繁栄を総合的にすすめることが要求されている。

地球環境問題が深刻になる現在、高度経済発展を遂げた先進国がさらなる経済発展を求めることは困難であろう。たとえ可能であったとしても環境破壊へ続く道なら、先進国として道義的にもできないであろう。先進国は、持続可能な社会を形成するために先頭に立って知恵を出し合いその道を提示しなければならない。また同時に手探りであっても市民が自主的にきることを提示、実験していくことが求められている。

2. 地域再生のツールとしての地域通貨

市民が地域の再生を自らの手でできることを考えると、まず環境に配慮した日常生活、そして地域のつながりを取り戻すために人々の豊かなコミュニケーションの機会をつくることとなる。丹波まちづくりプロジェクトではこれらを提示、実験する効果的なツールとして地域通貨を取り上げることとした。地域通貨を運営して環境の側面も満たしつつ心豊かで持続可能な地域社会の形成にむけて活動するという新しい視点で、互いを尊重しながらさわやかな助け合いの地域コミュニティを再生したいと思った。

身の回りを見渡すと少子高齢化が進み、商店街では空き店舗が増加し人々の豊かなかわりあいが激減している。その結果として高齢者を狙った犯罪も増えている。里山は荒れ農地は放棄寸前、土地や人材の有効な活用はされることなく若者は地域の外へ流れている。

このような状況の中で、できるだけ地域の産物を地域内で循環させ、地域の人材を活用したい。この地域通貨を使ってもものやサービスを動かして互恵性の中で地域のコミュニケーションを深め暖かい関係性を築いていきたいと考えた。

さまざまな市民団体がそれぞれの方法で汗を流している中で、丹波まちづくりプロジェクトでは地域のつながりを取り戻すツールとして市民が自主的に発行できる地域通貨の活用を軸にし、グローバルな市場経済に対してオタナティブな通貨としての地域通貨の運用をした。つまり市場経済ではお金がすべての価値基準であるが、家族や信頼できる人と人との関係の中においてはお金以外の価値も働いている。そのお金以外の価値を家族などのクローズされた中だけでなく地域に広げ、賛同した市民がその通貨を通じてさまざまな物やサービスを交換し合うことにしようと考えたのである。

また環境にやさしい持続可能な地域に生まれ変わるために、地球温暖化について日常的に市民が何らかの接点を持てるようにしたい。それは市民が希望すれば地域循環型の生活をめざすことができる手段を提示することである。自分達の地域通貨を使って知恵や経験や財を互いに交換し地域循環型の生活を目指す。このような生活はグローバルな経済を軸にした生活とは異なる新しい生活志向であり地域の新しい関係性を創造して豊かな地域にしようとするものである。

3. 地域通貨：未杜について

2001年7月に地域通貨：未杜の発行・運営をはじめ今年(2009年11月)で8年が過ぎた。関西においてこれまでに発行された地域通貨は108であり今も続いているのは27である。未杜の流通が横ばいとはいえ補助金なしで8年間続けることができたのはそれなりの理由があると感じている。当初氷上町を中心に30人でスタートして現在は個人会員、商店、病院、介護施設、NPOなど団体を1人として数えて130人の会員がいる。

個人が互いに認め合い地域の仲間と助け合いながら、生きがいある人生を送れる環境を作りたいと、そのツールを模索した結果、たどり着いたのが地域通貨である。そのため、地域通貨：未杜のコンセプトを人権(誰もが互いに認め合う)・環境(フードマイレージを少なくするためにも、できるだけ地元の産物を活用する。資源の有効活用のために会員はお互いにそのニーズに応じて、物を提供したり貸したりする)・共生(自分のできることを提供してお互いが助け合う)の3つをコンセプトにして、未杜を媒介に、ものとサービスの交換を始めた。活動の柱は①地域通貨：未杜の運営②未杜井戸端会議の開催③未杜新聞の発行である。

① 地域通貨：未杜の運営について

未杜の運営における注意点は以下のものである。

- すでに友人・知人であれば交換は自由であり、未知の相手なら事務局の仲介によって成立させる
- 交換をすれば必ず未杜カードに記入する
- 相対取引とする
- 取引する人は自由に価格設定をする
- 円との換金は不可
- 年度末に未杜の決算を行い、-2000未杜以上は事務局の手伝いなどをする。+2000以上は決算パーティで表彰と記念品を受け取る
- 事務局も未杜を流通させる(井戸端会議の費用

など)

②未杜井戸端会議の開催…月1回

目的は

- 1) 地域の人材発掘の場として
- 2) 未杜の流通拡大の手段として

1)について

自らのキャリアを通じて培った知識、スキル、経験、そしてノウハウなどを活かし、社会貢献をすることは地域通貨の目的の一つである。井戸端会議で講師を務めた会員には、自分のキャリアの有効な活かし方をみつけ、充実したライフスタイルを考えるチャンスにしてもらいたいと思っている。また、こうした地域の人材の活用で豊かな自立した地域の形成にも役立つと考える。

これまで地方の社会教育等では講師を都会から招聘することが多かった。それはよく言われるように「地元の神様はありがたくない」という偏見から来ていることが多い。しかし周りを見渡すと、地域にもさまざまな能力・スキルを備えた人がいることに気づく。

それを広く知ってもらうことこそが地域の人材発掘である。そのためさまざまな課題に応じてまず未杜会員の中から講師を探すようにしている。適切な人がいない場合は会員以外の人をお願いする。また広く紹介したい人がいれば、その人が講師として発表できるチャンスを設定するという逆のこともする。この地域通貨活動を通して、人々は仕事では知り合うことのできなかつた様々なジャンルの人たちとネットワークを広めることができて生きがいの源となっていると思っている。

2)について

地域通貨の流通促進には会員同士の出会いの場をつくり日常的に地域通貨を使ってもものやサービスのやり取りをする必要がある。未杜井戸端会議

に出席して顔見知りになれば地域通貨の流通は増すと考えられる。この井戸端会議の日にたくさん取れた野菜や家で眠っている品物を未杜で販売する場合もある。これらの会への参加費は未杜で支払うことが原則である。一般参加者は円で支払ってもらう。講師料は(会員の場合)交通費(円)+未杜である。

③未杜新聞の発行

未杜新聞はイベントに参加できなかった人への報告、会員や一般の人に活動内容を知ってもらうための広報の役割として発行している。新聞の一面に掲載している「未杜子」は理事長が当NPOや地域通貨：未杜などの意義、活動の根幹を広く理解してもらうためのコラムとして書いている。その他、未杜井戸端会議の予告、報告、流通状況、会員紹介、連載昆虫漫画などが主な記事の内容である。

4. 成熟社会の地域再生

地域は何によって再生すべきか。これまでその方法は多様であるが再生のゴールは経済の活性化であり、国においてもそのためのさまざまな刺激策が実施されてきた。確かに経済活性化は地域再生の重要なファクターである。しかし経済活性化対策は、たとえ一時的にもものは売れても生産のための資源・エネルギー、廃棄物処理のためのエネルギー消費CO2排出など環境負荷をより一層高めることになる。今後の世界は何事にも「環境」を意識した上で取り組まないと受け入れられないだろう。特に高度経済成長を遂げた先進国においては「環境」を意識した上で、地域の人々のネットワークを広げコミュニケーションの機会をつくり助け合いを進めていくことによって充実した日常生活を送るようにすることが地域の再生であると考えている。

地域通貨には多様な可能性があり、日本の地域通貨はその主な目的を3つの志向に分けることができる。

A コミュニティ志向型

B 経済志向型

C 両者併合型

である。

地域通貨：未杜はAのコミュニティ志向型として運営してきた。その運営方針は

○地域通貨を実際に購買やサービスに使うことによって、円とは異なる流通の世界があることを知りオータナティブな通貨の精神を理解してもらう。

○地域通貨を実際のサービスやものの購入に使用するが、商店に集まった未杜も円とは交換しない。(商店に多額の未杜が集中すれば、その使い道は事務局で考える)

○交換上必要に応じて実費+未杜として使用する。

それは以下の理由による。

- 1) 地域通貨を円と換金するシステムにすれば地域通貨の本質的意義を失う。
- 2) これまでのボランティア活動の実態からみてエコマネーはボランティアそのものに潜む課題の解決にならないとの思いから経済的側面にも考慮した利用を促進することが必要である。

5. 地域通貨によるネットワーク

経済成長を遂げた成熟社会においては経済だけが豊かさの指標とは言えないことを示すことが求められる。それは環境を意識した生活スタイルを進めるとともに人と人のつながり、向上心、有形無形の何かを生み出すための協力等を通じて得られる喜びなど人と人のつながりを深めることである。そうすることによって人は真の豊かさを享受できるということを実証する必要がある。人と

人が信頼でつながることによって人は、互いに助けあい、地域課題に真剣に共に取りくむ活力がわく。そして地域課題解決に向かう市民のネットワークを拡大にして、経済一辺倒の生活や価値観を変化させ、自分たちで責任を持ち、理想とする地域社会を創造していこうとする総意形成をすることである。地域通貨によって形成されたネットワークは個人の相対のやりとりから始まるネットワークだから知人友人ができやすく、そこから地域活動団体等で活動をはじめめる会員もいる。

この個人間の流通を促進する活動が毎月一回開催している未杜井戸端会議である。

人々が未杜の会員になって何かを流通させようとするには精神的に重荷になることもある。気軽に地域通貨を使うためには人と人の新しい出会い、さらにはその出会いがどこかで継続されることが必要である。その場として提供しているのが未杜井戸端会議である。

未杜井戸端会議における出会いがきっかけで「どこかで見たことがある関係」から「未社会員という親しみのある関係」に変化する。そしてほしいと思っていたサービスや情報、農産物が交換できる関係になることが多い。

例えば2009年9月実施した未社会員対象のアンケートによって地域通貨：未杜の会員になって新しくできた友人・知人の数は以下のようにになっている。(回答数は130人中68人)

設問「新しい友人ができたか」に対する回答



さらにこうしてできた友人に対する信頼や助け合い(ソーシャルサポート)は以下のアンケートによって示された。

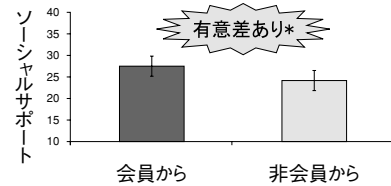
会員130名中有効回答数 51名(男性26名、女性30名)

平均年齢 56.1歳(範囲：28-84歳)

質問項目 会員から得られるソーシャルサポート

非会員から得られるソーシャルサポート

会員・非会員から得られる
ソーシャルサポート得点の比較



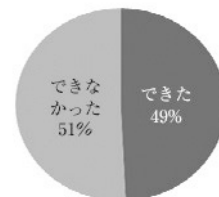
* $t = 2.73, df = 50, p < .01$

非会員からよりも、地域通貨会員からの方がより「助けてもらえる」と感じている

6. 団体間ネットワークによる地域課題解決へ

日常的な会員間の助けあいによるつながりは多様な会員や、会員以外のつながりに広がっていく。未杜のスタッフや会員は当NPO意外にも多くの団体に所属し、またリーダーになって活動する人が増加している。さらにアンケートによって調査した。(回答数130人中68人)

設問「新たな団体との付き合いはできたか」に対する回答



「できた」と回答した人が49%である。

今後も井戸端会議などの参加して地域通貨取引をすることによって関係もっと増加することは十分考えられる。

例えば現在、全国的な医師不足から公立病院が

疲弊し、医療問題が地域の深刻な問題となっている。地域で医療を支えようとさまざまな活動がなされている。丹波医療再生ネットワークの立ち上げにあたって、当NPOに対して協力要請をうけたことがきっかけでスタッフが市民医療懇話会を開催、医療支え隊を結成するなど大きな輪になっている。

7. 終りに

都会はこれまで自由・無関心を求めてきたが、これは最終的に孤独に結びつくものである。地域通貨は使うことで日常生活に必要な個人間のつながりをつくりだし、交換がひんばんになるほどそれが濃密になっていく。声をかけ合い、いい意味での関心、そして求める人に手を差し伸べることが普通になる。互いの信頼は強まり地域課題解決に共に向う活力が生まれ地域再生に大きな役割を果たすようになる。変化の激しい社会に求められるネットワークとは、地域に異変が起きたとき、すぐ手をつなぐことができるネットワークである。地域での縛りあいではなく、さわやかなつながりとして助け合う地域通貨は思わぬところに効果が生じている。

また医療問題だけでなく、教育、DV、子育て、介護などの課題を共有しそれらの解決の中心的役割を果たす芽も出始めている。今後も地域通貨ネットワークによるさらなる地域再生の輪に期待してこの運営を続けたいと思っている。

第4 防災まちづくりへの新しいアプローチ — 「防災」&「ぼうさい」の発想 — (片寄俊秀¹⁸)

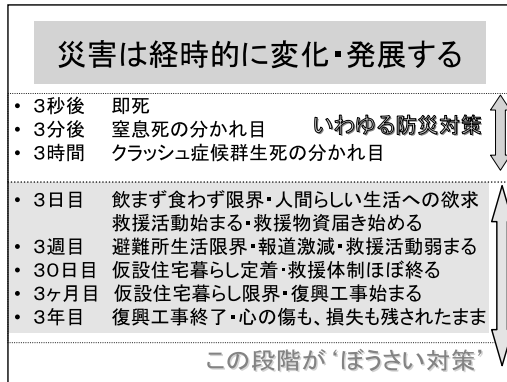
1. 災害発生3日目からの対応

阪神淡路大震災のあと、震災は「3」という数字と妙に縁があるという話を聞いた。地震で生死をわけるのが3秒、窒息死の限界が3分、重症の場合に、救助までなんとか命を持ちこたえる限界が3時間、倒壊した建物の隙間で生きていける限界が3日間、避難所暮らしは3週間もたない。この頃ようやく仮設住宅に入れたとして、これも3ヶ月以上は辛い。実態としては3年以上住まう事態が起こったが、現代の貧困な仮設住宅では3年が限度である…。

このことは何を意味するかといえば、災害被害の様相は人々の要求や周りの対応の変化とあいまって、時間とともにどんどん変化発展しさらに拡大していくということなのである。「防災まちづくり」といえば、一般に災害が発生した瞬間への対応という側面が強く意識されるが、じつはこのような、時間とともに変化し、かつ広がり深まる災害の多面的な展開過程に対して、いかに備え、かついかに的確に対応するかということもまたきわめて重要な「防災まちづくり」の課題なのであるが、これまであまり明確には意識されてこなかったように思われる。

具体的には次のような課題である。災害発生後3日間ぐらいは無我夢中、乾パンなどの非常食でも何とか耐えしのいで生きていけるものだが、3日目になると「人間らしい生活」への強い欲求が生まれる。

救援物資が本格的に届き始めるのも3日目ぐらい。その段階以降の災害への対応はどうあるべきか。まずは災害発生後に各地から送られてくる救援物



資をめぐる混乱の問題への対応が、きわめて重要な課題である。地域が本当に必要としているものはなかなか届かず、不必要な物資が大量に送られてきて、たださえ混乱している現地は往生してしまう。あげくのはてに、「救援物資お断り」といった事態まで生じているのである。被災地の人々が困っていると聞いて、それを何とか応援したいという外部の人々からのせっかくの善意を「お断り」せざるを得ないなどという状況は、何としても解決しなければならない。

こういう、時間とともに広がり深まる災害に関連した諸問題への対応のあり方を、直接的な「防災」とは一応区分して「ぼうさい」と平仮名書きで表現することで、幅広い行動を巻き込む発想を展開したのが、藤村望洋さんという知恵者である。知る人ぞ知るその道ではたいへん高名な「仕掛け人」である。早稲田商店街エコステーション研究所を主宰されていて、一例を挙げるとゴミが景品に換わるという奇想天外な「空き缶回収機」で町をきれいにすると同時に商店街活性化を展開してきた氏の活動は、すでに全国各地にネットワークを形成して、なおも広がりつつある。

論者との出会いは1997年の夏、関学総合政策学部の初代学部長であった天野明弘先生のお引き合わせであり、論者が当時開設したばかりの「ほんまちラボ」にお連れして語り合い、意気投合し

たのが始まりであった。学生たちとの交流もひろがり、三田市のほんまち商店街には何度か来て頂き、市内に「空き缶回収機」を設置したこともある。その後小生は、同氏が総務省の「地域再生マネージャー」や内閣府の「地方の元気再生事業」の担い手として活躍される過程で、全国各地のまちおこしや商店街再生の現場にお供させていただいた。

全国各地の商店街が「シャッター通り」化している悲惨な状況をみるにつけ、これは何とかしなければならないとの思いを多くの人々が抱いているわけであるが、商店街再生への公費投入で成功したという事例はほとんど無いといっても良い。これに対して藤村氏は、災害とその後における人々の暮らしの再生には、身近な商店街こそがもっとも有効に機能する。すなわち「ぼうさい」を切り口に、地域の人々とともに商店街を元気づける仕掛けが必要なのではないかという提案をされた。もともとは大阪生まれ、関西育ちの藤村氏は当時お住まいであった宝塚市で1995年1月の阪神淡路大震災を経験されたこともあり、防災まちづくりの重要性を人一倍感じておられた背景もある。

すでに早稲田商店街では2006年ごろから、全国いくつかの商店街と「いざというときには互いに協力する」という連携協定を結び、たとえば温泉地の商店街とは震災後1ヶ月間避難生活を送れるという「保険契約」を行い、何事も無かったときの年額保険料の一部は地方の物産に還元されて、年度末にはプレゼントが送られてくるという仕組みを普及させておられる。これで専従の職員を雇用するだけの契約件数を獲得しているとのことであるから見事なビジネス展開である。

災害時の商店街のはたす役割について成功した事例がある。新潟県中越沖地震(2006年5月)の際に、援助物資を直接の被害地域ではなく、少し離れた隣の商店街に送ってもらい、商店街で仕分けして被災地に届けたとのことである。また飯田市の温泉旅館がバスで被災者を迎えて、多くの人

が洗濯物を抱えて訪れ、たいへん喜んだという話もある。災害時には公的な援助を待ち望んでも、なかなか現地にまでは届かない。市民同士が自らの持つ力を生かして相互援助するしかないのが現実であり、かつ最も有効なのである。それには日頃からの親しい付き合いと、そのときのための訓練(相互交流)が必要である。これこそ「ぼうさい訓練」だ、というのが藤村氏の提唱されるところである。

2. ぼうさい朝市&昼市

論者は大阪市淀川区内で各家庭に無料配布されているタウン誌「ザ・淀川」の編集発行人であった故南野佳代子さんに誘われて、淀川区三津屋商店街のなかに設立された市民交流スペースの「みつや交流亭」の設立に2007年春から参加してきた。これは、タウン誌の発行を通じて地域のまちづくりに熱心に取り組んでこられた同氏の肝いりで、商店街理事長、落語家、子育てサークル運営者、デイケア施設責任者などに加えて大阪市職員労働組合の有志が集まって中心メンバーとなり、初期の必要経費を同組合が負担して商店街の中の空き店舗を改装して「市民の集まり場」を設立運営するという、全国でも初めてと思われる取り組みである。

論者がそのメンバーに加えられたのは、やはり関西学院大学時代に「ほんまちラボ」を設立運営してきた実績を買われたからであるが、直感的にこれはわが国の、あるいは世界の労働運動に新しい地平を開く可能性のある重要な仕事であると考えた。労働組合はもともと労働者が力をあわせて暮らしを守ろうという組織であったが、現代社会において直接の雇用者との団体交渉だけで自らの暮らしを守り向上させることはなかなか難しい。やはり社会に打って出て市民の支持を得て初めて展望が開けるのではないのか。

「みつや交流亭」が設立されて約1年半が経過し

た頃、論者の案内で上記の藤村氏が来訪され、災害発生時に商店街にはきわめて重要な役割があることを説くとともに、具体的に近隣の神崎川河畔のスペースを活用して、「ぼうさい朝市&昼市」なるものを実施しようと提案された。これは同氏がかねて提唱され、平成21、22年度の内閣府の「地域の元気再生事業」に採択された、「大阪蔵屋敷ネットワーク」による北前船ルート地域活性化ビジネスモデル構築プロジェクトの一環として実施するというものである。みつや交流亭からの呼びかけで、商店街と地域の自治会が積極的に参加することとなった。

「わが国は直下型地震がいつどこで起こってもおかしくない。災害が起きてから各地に救援をお願いするのではなく、全国各地と普段から親しい関係で付き合っていると、それがいざというときの備えになる」と藤村氏は語る。大阪と全国各地とは「北前船」などによる物資交流の歴史があり、各藩の「蔵屋敷」が置かれていた。これが商都大阪の繁栄の基礎であったが、今ではその歴史が忘れられ、大阪も各地もとくに商店街が衰退の一途をたどっている。しかしさすが大阪で、全国各地とのネットワークはいまも結構健在だ。例えば市内には「現代蔵屋敷」ともいふべき各地の出身者による地名を冠した個性的なお店が多くあり、産地直送を目玉にしている。彼らの協力も得つつ、もう一度「防災たすけあい」という切り口で、かつての北前船のルートをもう一度掘り起こして、普段から各地の「おいしいもの」を相互交流する。商店街どうしの人的交流で顔見知りの親しい関係をつくっておくと、いざというときにこれが力を発揮する。

この藤村氏の提案を受けて、2008年11月には三津屋商店街に隣接する「神崎川」の河畔で「ぼうさい朝市・昼市」が賑々しく開催された。酒田市の「いも煮」が「災害時のおいしい炊き出し」をイメージして振舞われるなど、各地から売り子ごと持ち込まれた生きのいい物産は大人気で、数千人の参

加があった。この前後の時期には山形県酒田市や岡山県笠岡市の商店街、鹿児島市宇宿商店街、昨年手ひどい水害を蒙った兵庫県佐用町商店街などでも「ぼうさい朝市・昼市」が開催され、われわれも大阪から参加して先方のまちおこしを応援してきた。これを藤村氏は「おいしい防災、楽しい防災、儲かる防災」と喝破する。

この事業は足掛け3年間続き、各地の商店街を「ぼうさい」で結び、商品交流をも展開していこうという「LLP&LLC蔵屋敷ネットワーク」が設立された。今後これが自立した動きに発展する予定であるが、すでにいくつかのヒット商品が動き出し

ているので、乞うご期待というところである。この渦の中に巻き込まれてもたもとと動いている論者自身が、研究者としてどう関わるかであるが、この種の早い動きはかなり内部に深く食い込まないと本質的なところが理解できないのと、もともとそういう研究スタイルの創出を目指してきたこともあり、これからもどんどんのめりこんでいこうと思っている。「研究を超える研究」とでもいべきか、研究成果にまとめることはきわめて難しいが、これぞまさしく最先端の研究課題と開き直っておこう。



写真 神崎川畔での「ぼうさい朝市・昼市」2009.11.1

